

## 第4章 ドイツ

### 1 概観

「デュアルシステム(Duallensystem)」と称する、職業養成訓練生の制度が、学校から職業生活への円滑な移行を支援するための制度として若年者対策の支柱となってきた。

同制度はドイツ、オーストリア、スイスなどドイツ語圏を中心に発展してきた制度で、若年者を(主)対象に、企業(がその職場)で実施する職業養成訓練と、職業学校等の教育機関での学習とを同時に行い、良質な若年技能労働者を養成するというものである。実施主体は事業主と職業学校(各州の文部省主管)である。

近年は経済のグローバル化の影響等もあり、職業養成訓練ポストが不足するなど、デュアルシステムを取り巻く状況も変化が生じてきている。

こうした中、ドイツ連邦・州政府は、職業養成訓練ポストの確保等、工夫できる対策をとりつつ、デュアルシステムの維持に努めている。

また、(職業養成訓練を受けた)労働者全体の80%が、自ら受けた職業養成訓練で得た技能取得(Qualifikation)なしには、現在の業務が果たせないと考えているというアンケート結果があるとされていることから、職業養成訓練生制度を中心とする職業訓練が肯定的に評価されていることが伺える。

こうしたことから、職業養成訓練生制度(「デュアルシステム」)は、今後も若年者を教育から仕事へと円滑に移行させるための中心的な役割を担っていくものと考えられる。

### 2 若年雇用・失業情勢

#### (1) 人口の動向

##### a 若年人口の推移

2000年におけるドイツにおける若年人口(15~24歳)は、916万3,000人と、生産年齢人口(15~64歳)5,600万8,000人の16.4%を占める。

ドイツでは、1980年代に至るまで若年人口は増加したが、その後ゆるやかに減少を続けている(表1-32)。

##### b 生産年齢人口(15~64歳)に占める若年人口(15~24歳)の割合の推移

生産年齢人口が増加し続けている一方、若年人口は1980年代から減少に転じている。同様に、労働力人口に占める若年人口の割合も、1980年代から減少を続けている(表1-32)。

(表1-32) 若年人口、生産年齢人口及び生産年齢人口に占める若年人口の割合

		(千人、%)						
年		1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
若年人口(15~24歳)		10,012	11,391	12,627	12,842	10,863	9,226	9,163
生産年齢人口(15~64歳)		49,315	50,069	51,604	53,933	54,776	55,763	56,008
生産年齢人口に占める若年人口の割合		20.3	22.8	24.5	23.8	19.8	16.5	16.4

資料出所 国際連合“UN World Population Prospects : The 2004 Revision”

#### (2) 失業率の動向

##### a 若年失業率の推移

若年失業率は、70年代のほぼ完全雇用の状態から、石油ショックなどを契機に逐次上昇し、2004年には11.7%に達している。

##### b 他の年代との比率の推移(表1-33参照)

若年失業率は、ここ数年、25歳以上の失業率の1.2倍前後で推移していて、年齢階級計よりやや高い失業率になっていることがわかる。

しかし、これは欧州先進国ではきわめて低い数値で、他の多くの国では、若年者の失業率は、25歳以上の失業率の概ね2倍程度になっている。

##### c 若年長期失業率の推移(表1-33参照)

最近では2001年を底に漸増してきており、2004年には26.7%に達した。

##### d 属性による比較(表1-34参照)

職業訓練受講の有無及び内容によっても失業率は異なっている。職業訓練を受けていない者よりも何らかの職業訓練を受けた者が失業に陥る確率が低く、職業

〈表1-33〉 若年失業率、若年就業率、実質 GDP 成長率等

		(%、倍)										
年	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	
① 若年失業率(15~24歳)	0.5	5.6	4.1	9.9	4.5	8.2	8.4	8.3	9.8	10.6	11.7	
② 年齢階級計失業率	0.6	4.0	3.2	7.1	4.8	8.1	7.7	7.8	8.6	9.3	9.8	
③ 25歳以上の失業率に対する若年失業率の比率	0.8	1.6	1.4	1.5	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	
④ 若年失業者に占める長期失業者(1年以上)の割合	—	—	—	33.8	29.2	26.8	23.5	22.1	23.0	25.4	26.7	
⑤ 若年就業率(15~24歳)	70.0	59.6	56.7	53.9	56.4	49.1	47.2	47.0	44.8	42.4	41.9	
GDP 成長率	—	—	—	—	—	2.0	3.5	1.4	0.1	-0.2	1.1	

資料出所 経済協力開発機構(OECD) “Labour Market Statistics-INDICATORS”, “Economic Outlook 78”等

訓練を受けた者の中でも、より高度な職業訓練を受けた者の方が失業に陥る確率が低い。

また、職業訓練を受けた者より高等教育を受けた者の方が失業に陥る確率が低いという結果が出ている(表1-34)。

〈表1-34〉 職業訓練受講の有無及び内容別失業率(2004年3月)

(Qualifikationsspezifische Erwerbslosenquoten) (%)

職業的修了の種類	全 国		
	男女計	男性	女性
計	11.0	11.5	10.3
職業訓練修了が皆無の者	16.5	18.4	14.3
職業訓練修了者	9.7	10.0	9.3
うち			
職業養成訓練、実習	11.6	12.5	10.7
マイスター、技術者(Techniker)	6.0	5.8	6.3
専門高等学校 <sup>(注1)</sup> 修了	4.9	4.6	5.5

(%)

職業的修了の種類	西部ドイツ		
	男女計	男性	女性
計	8.9	9.6	8.0
職業訓練修了が皆無の者	15.8	18.1	13.3
職業訓練修了者	7.1	7.5	6.5
うち			
職業養成訓練、実習	8.4	9.4	7.2
マイスター、技術者(Techniker)	4.2	4.1	4.5
専門高等学校修了	4.2	3.8	4.8

(%)

職業的修了の種類	東部ドイツ		
	男女計	男性	女性
計	19.5	19.8	19.3
職業訓練修了が皆無の者	21.4	20.7	22.3
職業訓練修了者	19.2	19.6	18.8
うち			
職業養成訓練、実習	24.1	23.9	24.4
マイスター、技術者(Techniker)	10.1	11.8	8.7
専門高等学校修了	8.4	8.8	7.9

資料出所 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik 4-2005” マイクロセンサス<sup>(注2)</sup>の結果

### (3) 就業の動向

#### a 若年就業率の推移

就業率自体は長期的に減少している(表1-33参考)。これは、この間、高等教育進学者が増加していることが影響していると考えられる。

#### b 若年無業者の推移

修学もせず、雇用されてもいない若年者は、下表のとおりであり、20~24歳層では15.6%(2003年)に達している。

〈表1-35〉 若年無業者(就労せず、教育も受けていない)の動向

(%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
15~19歳	3.4	4.5	5.7	5.1	4.7	4.7
20~24歳	15.0	16.7	16.9	16.4	15.9	15.6

資料出所 経済協力開発機構(OECD) “Education at a Glance 2005”

## 3 若年雇用・能力開発対策の基盤

### (1) 学校制度

#### a 概 要

ドイツの学校制度は、日本の「6・3・3制」のような単線型ではなく、初等教育期間を経た時点で、種類の異なる学校を選択し次の進路に進む分岐型となっている。ほとんどの生徒は、日本の小学校に相当するグルントシューレ(基礎学校)に入学するが、4年生を終えた時点で、中等教育期間をどこで学ぶか、方向を決断しなければならない。次の段階である中等教育段階前期では、①ハウプトシューレ(「基幹学校」などと訳される)、②リアルシューレ(実科学校)、③ギムナジウムの3コースのうちいずれかに進むのが一般的である。

ハウプトシューレの場合、課程を終えれば修了証が授与され、生徒は修了資格を得る。同校の課程を修了せず、修了証を得ないで卒業するケースもある。修了資格の有無に関わらず、ハウプトシューレ卒業後は職業学校に行くと同時に企業内で職業訓練を受ける、いわゆる「デュアルシステム」に基づく職業教育の段階に進むのが一般的なコースとされる。

リアルシューレの修了資格を得た後は、デュアルシステムのプロセスへ進む場合と、上級専門学校に進む場合に分かれる。

ギムナジウムに進学している場合は、上級段階に進んでアビトゥーア(ギムナジウム卒業資格試験、合格により大学入学資格を得る)に備えるのが一般的とされる。

#### b 近時の学校制度における生徒構造の変遷

先進国の例にもれず高学歴選好が強まっているドイツでは、大学入学資格又はリアルシューレ修了証の取得を子供の親が希望するようになってきており、グルントシューレ終了後、ギムナジウムやリアルシューレへ進学する者の割合が増加し、ハウプトシューレへの進学者は減少し続けている。

#### c ハウプトシューレ(基幹学校)

ハウプトシューレは、通常第5～9学年の5年制(一部州では10学年も必修)で、修了後に就職して職業訓練を受ける者が主として就学する。

ハウプトシューレは、2003/04学年で、国内に5,358校、生徒110万人が存在する。

グルントシューレ終了後、大学などの高等教育機関への進学につながるギムナジウムやリアルシューレへ進学する者の割合が増加していて、ハウプトシューレの人気は低下しており、ハウプトシューレ進学者は減少を続けている。そこで、一部の州では、リアルシューレとの統合などが行われていて、チューリンゲン、ザクセン、ザールラント州では、学校の形としてはハウプトシューレは廃止された。

#### d レアルシューレ(実科学校)

リアルシューレは、通常第5～10学年の学校で、グルントシューレを終えた生徒又はハウプトシューレの6学

年を終えた生徒が入学する。2003/04年には約130万人の児童生徒が通学している。

修了後に上級専門学校など全日制の職業学校に進学する者や、就職する者が主として就学する。

修了生には中級卒業資格が与えられる。中級卒業資格は、特殊な職業専門学校や専門上級学校、あるいはギムナジウムの高学年段階といった、より上級の教育課程へ進む資格である。

#### e ギムナジウム

ギムナジウムは、グルントシューレを終え、上級学校への進学を目指す生徒が主に入学する。2003/04年の生徒数は約230万である。日本での新制中学+新制普通高校又は旧制の中学に相当する学校である。

多くのギムナジウムの生徒は、9年間(第5～13学年)、又は7年間(第7～13学年)修学する。

リアルシューレを卒業して入学する者を主対象にするために第11～13学年のみのギムナジウムも存在する。

ギムナジウムの高学年段階は第11～第13学年まで(州によっては第10～第12学年、もしくは第11～第12学年まで)となっている。ギムナジウムの高学年段階はアビトゥーア(大学入学資格)試験によって修了となる。

ギムナジウムの卒業証があることが、上級学校・上級教育機関への入学要件になっている。

#### f 高等教育(大学)

高等教育機関への進学希望者が主に進学するギムナジウムで取得する資格であるアビトゥーア合格者は自動的に入学資格を有する。

男子の場合満18歳からが兵役ということで、ギムナジウム卒業(予定)者は、大学へ進学する場合、兵役(現在は9か月)を済ませた上で、大学へ入学することが多いといわれる。

現在では約3人に1人が大学に入学するとされ、高等教育進学はかつて(人口の10%以下)に比べて非常に大衆化してきているが、まだ日本に比べては少ない(大学進学者は、OECD 各国平均が約44%であるのに対して、ドイツではその年齢層の28%弱にすぎないとされる<sup>(註3)</sup>)。また、卒業者は入学者に比して少ないとされ、多くが中退している。